

アジア経済開発の見通し

喜 多 村 浩

1 はじめに

現在アジアではほとんど例外なしに経済開発が経済計画の問題として取り上げられている。計画というのは、一口でいえば、将来の見通しをたてたうえでの政策決定であろう。一般には、5年くらいの中期計画が考えられるが、最近の傾向は、インドで perspective planning と呼ばれているような15年から25年といった長期の見通しを背景に中期・短期の政策をも考えるようになってきた。

それと同時に、計画作成の方法についてもいろいろと細かい点で経済分析の武器が使われるようになってきた。1950年代の始めには、主としてハロッドやドマールの名に結びつくような、資本を中心的な戦略的変数とした総合的な経済開発のモデルから抜け出すことは少なかったが、これに対して今では補完的な要素とか、構造的な関係がもっと突込んで取り上げられるようになった。

たとえば今度のインドの第4次5ヶ年計画では、とくに輸入需要と産業構造との関係をつきとめて、貿易バランスを予測するために、産業連関分析が真正面から適用された。またビルマでは、1962年春に新政権ができてから第2次4ヶ年計画が御破算になり、新たにソ連の計画方式にのっとって、産業別をこえて細かく各商品別に投入産出係数をはじき出したうえで計画を作成しようとする傾向が出てきている。したがって、経済計画の従来の実績を批判検討する場合にも、このような経済計画の性質の変化を念頭におかなければならない。

2 アジア経済の過去の成長実績

アジア経済の将来について考察する前にその過去の実績をふりかえってみよう。この場合、若干の問題は

あろうが、一応の目安としては、国民所得もしくは国民総生産のタームで定量的にとらえるのがもっと早い。

アジアの後進地域、つまり西はイランから東はニュージーランドにいたるいわゆる ECAFE 地域から日本、オーストラリア、ニュージーランドという3つの比較的先進地域を除いた地域について考えるのだが、1950年代の経済発展の実績は国連の計算では年率4.2%となっている。しかし、朝鮮動乱の例外的な年をのぞいて、比較的正常状態に戻った1953年からの成長トレンドを見ると、年率3.8%くらいであったと推測できる。年成長率3.8%というと、過去ながい間の世界経済の成長から見ると相当に速く、特にアジアの後進地域の過去の足どりに比べると極めて速い成長ぶりといわねばならない。

歴史的に近代経済は3%の年率で成長してきた、というカッセルの3%仮説が普遍の定理であるかのように受けとられた時代もあった。また、ケインズでさえも、人口1人あたりの生産で考えて年率1%以上の経済成長は大変困難な調整に直面することになるから、事実上考えられないと主張した時代もあった。もちろんいまでは先進国・後進国とも、1人あたり生産で年率1%の増加というのではとても満足できないというのが、現在の世界の考え方だ。こういう過去の鏡に照らして、アジア後進地域の年率3.8%という経済成長率がけっして低いものでないことは明らかである。

3 経済予測の方法

それでは、アジア経済の将来の伸び方をどういうふうに考えたらよいか。

経済予測には、ある種の経済モデルを考えて、そのモデルに過去のデータを入れてみる、そして意味のある関係が出てきた場合にはそれを将来に伸ばすという

方法がある。もうひとつには、たとえば現在インドの第4次5カ年計画、パキスタンの第3次5カ年計画のように、まず政治的考慮などから、ひとつの計画目標を与えて、それから出発することも考えられる。インドの場合、1970年代なかばには年率7%の成長を目標とし、そのうえ、外国援助はゼロとする条件を与えているが、このように最初にひとつの目標を与えて、それから必要な政策を導き出すというやり方である。

アジアの発展を客観的に考え、アジア諸国の開発の可能性を検討しようとする立場からしても、単純に過去の傾向をそのまま将来に伸ばすのでは不十分であろう。後進地域は今やほとんど例外なく過去と絶縁して、新しい成長の道を探求しようとしているからだ。また過去の傾向をそのまま持ちつづけるのでは、計画にもとづいた開発政策そのものが意味をなさない。

といって、逆に計画当局がやるように、ひとつの目標を与えるだけでその実現可能性を十分に検討してみないのでは、これまた将来の経済成長の可能性を客観的につかむことにはならない。経済には政策的な意志だけでは簡単に変革できないような構造的な関係がある。計画当局が考えているような経済政策の目標というものを十分に考慮しながらも、構造的な関係が許す範囲で政策の効果を考え、そのうえでより実際的な成長の可能性を導き出す、というのがわれわれの方法である。

たとえば、国際収支のアンバランスという大きな制約条件が将来どういう形をとるかを考える場合にも、輸入代替政策を強力に推進することによって輸入依存度を減少させる可能性を考えなければならないが、そのような政策的な操作の可能性にも客観的に経済的、社会的、もしくは制度的な条件に左右されて一定のせまい幅があるということも考慮しなければならない。

4 アジア経済の成長可能性

このようにしてえたECAFEの数字によって、アジア後進経済の今後の成長の速さを見ると、だいたい、下限が年率3.9%、上限が年率4.7%、最も確かそうなところが4.1~4.2%という程度である。つまり、この程度のスピードならアジア経済はさほど無理なく成長できるだろうというのが、われわれの結論であった。いろいろの要請から見て、このくらいの経済成長率では不満足といわざるをえない。国連は1960年代を開発

の10カ年（Development Decade）と規定したのだが、その目標として、1970年ごろまでにはすべてとはいわぬまでも大多数の後進国が年率5%の経済成長をとげることを掲げていることを見ても、この4.1~4.2%というのは確かに小さすぎる。

それならば、先進国や他の後進地域と比較したらどうであろうか。先進国の場合、たとえばOECDが10カ年の間に50%の経済成長を目標としていることは周知の通りであるが、これは年率約4.2%に相当する。世界の先進国地域の経済の半分くらいを占めるアメリカやイギリスなどが過去と同様の問題に直面しつつけるとすると、この目標自体の実現もむづかしいだろうし、それから見るとアジアの後進地域の方が成長が速いともいえるだろう。他の後進地域では、ラテン・アメリカがアジアより成長が速いと思われるけれども、アフリカはアジアに及ばない。ソ連圏では、まだ西側先進国より高い成長率を保っているが、ここでも最近低下傾向が目立っている。これらから見ると、アジアの開発可能性は世界的規模から見て決して低くはなく、相当高く評価してよい。それをもってしてもなお、開発10カ年の控え目な目標5%に及ばないということは、アジアにとっては大きな問題であるにちがいない。

5 人口の圧力

アジアの将来にとって最大の障害は人口の増加率が際立って高いということであろう。1960年のアジア後進地域の1人あたりの国民総生産は80ドル見当で、世界でも最も貧しい地域であることを示している。アフリカの1人あたり所得でもこれよりはるかに高い。そのうえ、人口増加率がラテン・アメリカに次いで高い（年率2.4%）。そうすると、国民総生産ではむしろ先進国のそれをうわまわるほどの成長をとげながら、1人あたりの生産増加率、あるいは所得増加率ではアジアが世界で最も低いということにもなりかねない。

1人あたり所得という概念は開発経済学では最近新しく見直されてきている。たとえば、後進国の政策モデルでは、限界貯蓄性向、つまり新たに追加された所得のうちどれだけの部分が貯蓄されるかの割合が、最も重要なパラメーターとなっているが、これも総体としての大きさではなしに、人口1人あたりの基礎におして考えないと、最低生存水準に近い所得水準をもつ後進国の経済行動の型は正しくとらえられない。

そこで経済成長の問題も、人口増加率と1人あたりの所得増加率とに分けて分析することが絶対に必要になってくる。これは厚生経済等の立場からも欠くことのできないひとつの視点であろう。

1人あたりの所得あるいは消費は現在でもアジアが世界で最も低い、予測される人口増加率を考えると、将来にわたって他の地域との格差はますます広がっていくだろう。これはアジア諸国にとって決して好ましい見通しではない。われわれの計算では、さきの80ドルという1人あたりの所得レベルが1980年になっても112ドルをこえないだろうし、1人あたりの消費では1960年の69ドルが1980年になっても95ドルになる程度であろう。つまり人口増加の圧力に強烈に悩まされるというのが将来のアジアの姿なのである。

6 農業の停滞

アジア経済の発展をおくらせている具体的な問題は農業部門の停滞性である。国民経済の中で農業の比重が大きいほど農業の成長が経済全体の成長を規定する度合いが強いのは明らかであるが、FAOによればさきの開発10カ年の目標年率5%を達成するには、4～4.5%の農業の成長が必要だという。しかるに、われわれの計測によるとアジア農業はせいぜい2.9～3%の成長しか望みえない。これがアジア経済の成長にとって非常に大きな制約条件になるように思われる。

しかも、このアジア農業の停滞性の問題で特に注意をひくのが食糧関係である。戦前はアジアは食糧の輸出地域だったが戦後は純輸入地域になってきている。もし従来の農業生産のテンポが維持されるとすると、1960年の穀物不足が300万トンだったのに、1980年には1800万トンにも上りかねない。かりに各国の経済計画にもられた農業政策の目標が達成されると仮定してさえも、1970年になってもアジア諸国の穀物不足はなくなり、ようやく1980年に近づいて始めて穀物の需要と供給がマッチすることになる。

OECDの事務局長クリステンセン教授らの行なった²⁾1980年までの世界経済の予測では、アジア地域は1980年には、純国内生産(net domestic product)の約5%にあたる100億ドルの穀物輸入を必要とするとされている。もちろんこれには戦前の停滞性が将来に投影されるとの前提条件があって、今日ではこのまま同意できるものと思われえないが、われわれの計算でも70～

80億ドルという穀物輸入は見込まなければならない。もともと農業国として発展してきたアジア諸国が穀物輸入のために貴重な外貨をこれだけ使わねばならないとすれば、これは決してそのまま許容できる展望ではない。

したがって、アジアでは農業の開発に大きな努力が注がれるべきであるし、また事実注がれている。しかし農業開発・農業生産増加の制約条件は何か。まず第一に、農業における資本係数は必ずしも低く見るべきではない。耕地の限界にぶつかって新土地の開拓・灌漑を行なうにも巨大な資本投資が必要であるし、大きなダムを作ったとしてもその水を農業経営の末端にまで及ぼすだけの補足的投資が行なわれなければ意味がない。事実インドのパンジャブ州のダムの調査は、末端にまで水をもっていく設備ができていないことが生産増加の大きな制約条件になっていることをしめしている。

次に、肥料の使用量の問題がある。アジア地域では肥料の使用量の高い地域は日本をのぞいて台湾と韓国であって、とくにインドは格段に低い。さらに、肥料の有効な使用には適当な水のコントロールが必要である。水はもちろん少なすぎてもいけないが、タイの場合のように多すぎても困る。

その他多くの問題があるけれども、昨年のFAOのマニラ会議では、農民のひとりひとりが与えられた経済機会にどのように反応するかという人間の行動の問題に最後は帰着するのではないかと、という議論が圧倒的に多かった。ここから土壌・制約的条件が強く浮

(1) 例えば、John C.H. Fei: "Per Capita Consumption and Growth", *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. LXXIX, No. 1, February 1965. この概念を外国移動の問題に適用したものに、John C.H. Fei and Douglas S. Paauw: "Foreign Assistance and Self-help: A Re-appraisal of Development Finance", mimeographed, December 1963, National Planning Association, Washington, D. C.

(2) cf. Thorkil Kristensen and Associates: *The Economic World Balance*. Copenhagen, Amsterdam, 1960.

ここでは戦前のアジアの停滞性がそのまま変らないものとして議論が進められているので、たとえばper capita incomeの増加も年0.7%とかなり低い数字になっている。

かびあがってきている。

先ごろウェリントンで開かれた ECAFE の総会においても、アジア農業の停滞性をいかに打破するかという点に議論が集中された。この際にも、日本の農業面での技術援助に期待する声がつよかった。しかし、注目すべき事実は、たとえば、インドの場合、ひとつの狭い地域に総合的な投入の増加をはかる“Package deal”とよばれる実験がさほど効果をあげていないのみならず、かりにひとつの地域で生産が増加しても隣の農場では何の影響もみられないという結果が見られ期待されたほどの波及効果がなかったことである。ここにもやはり人間の要素が大きな役割を果たしているように思われる。

7 工業化の方向

経済構造が経済成長とともに変化していくことはいうまでもないが、同時に、経済構造の変化こそ経済成長の条件であるとも考えられる。この意味で、アジア各国ともほとんど例外なく工業化の線をたどっていることは当然のことであろう。

しかし、その工業化の政策がどこまで経済の成長のテンポをひきあげられるかは国によって異っている。たとえば、工業の基礎を育成する面に重点をおいているインドでは、工業の成長は年率8%という相当に高い数字を示しながら、全体の経済成長をひきあげるのには少しも役立っていない。一方、パキスタンの場合、第2次5カ年計画の評価では、組織化された近代的工業部門の成長率の高さが全体の経済成長の速度を大幅にひきあげていることにほばまちがいはない。この秘密は多分、この部門の限界貯蓄性向が極めて高く、利潤が同じ部門に再投資される傾向が強いのので、経済全体としての限界的な貯蓄率が比較的高くなるということであろう。

さて、各国ともが指向する工業化の線が実際に数字のうえで1960～80年の間の経済構造の変化にどうあらわれるかを推測してみよう。われわれの計測では、1960年代に農業を含めた第1次部門の比重が47%くらいだったものが1980年には36%にさがる。第2次産業の比重は16%から24%に年率6.4%で上昇するだろう。第3次部門は、国民総生産より少し速い程度（比重は37～8%から40%くらいに）で伸びるだろう、という結果がえられたのである。

8 外国貿易の見通し

国内の問題から次に外国貿易の問題に考察を移そう。ECAFE で2年前に、アジア後進地域の輸出の80%をしめる重要輸出品目について、おもな市場の輸入需要の弾力性などから予測を行なった結果、アジア地域の輸出は年率1.5～3.2%の成長しか達成しえないと結論したことがある。このうち3.2%というのは製造品の輸出成長が従来の第1次産品の輸出成長の2倍となる場合を仮定した数字であるから、実際にはおそらく3%以下としか考えられないであろう。これは極めて暗い見通しである。事実、1960年代初めの3～4年では輸出は3%以上は伸びていない。

国連の貿易開発会議に出された国連本部の研究報告、それに基づくプレビッシュ報告によると、年率5%で経済が成長するためには、それをうまわる6.5%程度の輸入増加、したがって同じ程度の輸出成長がなければならないとしているし、開発10カ年の報告書でも数字はあげていないが同様の結論を導いている。それから考えると、年率3%の輸出成長ではアジア諸国は非常に困難に直面するといわねばならない。もちろん、輸入代替政策を強力に推進すれば輸出の成長がもっと低くてもすむが、輸入代替政策には経済的に一定の限界があることを忘れてはならない。

いま、従来の所得と輸入増加との関係を基礎にして、この程度の輸出成長を仮定すれば、貿易収支のバランスはどうなるかという、ECAFEの推測は次のような数字をしめしている。アジア地域の輸出は、1960年が76億ドル、極めて楽観的な条件のもとでは1980年に180億ドルになろう。一方、輸入の方は1960年に92億ドルだったものが1980年には260億にのびると予想される。そのうち170億ドルは製造品の輸入である。したがって、貿易収支の赤字は1960年に16億ドルだったものが1980年には80億ドルにふえることになる。大変な数字である。

その解決策としては、外国援助をふやすか、輸出をふやすか、輸入をへらすかの3つしかない。われわれの試みた結論では、1958年ごろまで増加していた外国援助は近年停滞気味で、これを大幅にふやす見通しはたてられないが、1970年代には年間約35億ドルの外国援助が見込まれると想定する。これによって、貿易収支の赤字10億ドルを含めた90億ドルの経常収支の赤

字のうち、40%がうめられるであろう。残り60%のうち30億ドルを輸入代替政策の強化で、25億ドルを今までの予想にもりこまれていた製造品の輸出増加を上まわる輸出増加でうめなければならない。これが、もしアジア諸国が5%の経済成長をとげようとするれば国際貿易面で行なわなければならない調整の幅である。

9 当面の問題

以上のような経済予測をふまえて、現在アジア諸国の直面すべき問題は何か。たしかに貯蓄の少ないことが第一の問題だが、同時に特に生産増加をうながすためには資本産出係数に現れる資本の効率を高める問題がある。これについて最近とくにやかましく問題になっているのが教育とか、技術訓練とかの面である。教育の経済効果を測定するのに生産函数の考え方が適用される場合が多い。与えられた資本と労働の伸びと計算されたその生産性に比べて実際の生産増加がそれらを上まわる場合、資本と労働の成長で説明されない部分を残余のファクター (residual factor) として技術進歩の度合とか教育効果の反映と解釈するのである。

このような測定方法の前提そのものにも大いに疑問がもたれるけれども、日本の場合、1905～1935年の経済成長が年平均4%として、多分この残余のファクターが2%くらいになるし、最近の高成長率ではおそらく4%くらいに高まっているだろう。したがって教育の効果、技術の進歩が非常に大きな成長要因になっているといえよう。

しかし、アジアの後進国の場合、資本の蓄積と労働力の増加を考えて割り出しても、この残余のファクターが1%をこえることはないと思われる。これは今までアジアの後進地域では技術変化の効果が低かったことを示すものであろう。それならば逆に、今後教育支出をふやすとかその他の方法で技術改善をはかるならば、経済成長ももっと高める可能性もあるという議論も成りたつてであろう。最近ティンバーゲンなどがとくに注意している問題もこの点にある。

かつては資本が最も重要なファクターだと考えられていたが、現在では資本のほかにもこのように他のいろいろな要素が開発の関連でとりあげられるようになってきた。貯蓄率の低さということがいわれるが、これも単に所得の水準に依存するのではなくて、経済構造そのものに規定される面がつよいということを見な

ければならない。最近のよい例がパキスタンである。ここでは組織的な近代工業部門の比重がふえるにつれて、経済全体の動きが自然に支配される度合いが低くなっており、第1次5カ年計画の時代とくらべると第2次計画時代の成長は比較的なだらかな線をたどっている。こうして計画当局者も、安定した経済成長のためにはどのような経済構造を指向しなければならないかということを考えるようになってきた。

一方、外国貿易の面では、輸出と輸入需要とがともマッチしないという大きな制約条件がある。後進国はいまこの問題を解決しないと先に一步も進めないとどこまで追いつめられているが、これはひとり後進国だけが自力で解決できるものではなく、世界経済全体の規模において考えなければならない問題でもあるのだ。

ティンバーゲンの主張のひとつに次のような考えがある。⁸⁾ 世界経済の安定成長のためには、一国の場合と同じように、ひとつの国際的な経済政策といったものが必須である。そのためには、一国の計画当局に相当する仕事を国連が行なうべきだ。各国政府・地域委員会・国連本部の3者のあいだに情報と意志の伝達をスムーズに行なううえで、国連本部が世界的規模での経済予測を行ない、これを世界経済計画にまで発展させることがのぞましい、というのである。

こういう考えが今の世界でただちに実現できるとは思われないが、この意味で、昨年ジュネーブで開かれた貿易開発会議のもつ意義は極めて大きい。ジュネーブ会議の大きな成果は、75（あるいは77）カ国の後進国がひとつの共通の立場を確立したこと、他方にはOECDという先進国の共通の立場があって、その2つの間に有効な対話をおこないうる場ができたということではなかろうか。問題がまだ多くのこされているとはいえ、後進国がそこまで成熟してきたことを高く評価したいのである。

10 経済予測と計画当局の期待とのギャップ

最後に各国の経済計画当局の目標設定・経済政策とわれわれの予測とのギャップにふれたい。

アジア各国の計画当局者の描くアジアの将来の姿を集計してみると、かれらの目標によるならば、アジア

(3) cf. Jan Tinbergen: *Shaping the World Economy*, New York, 1962.

経済は年率6%以上（正確にいうと6.4%）で成長することになる。もちろんちがった前提のもとで作成された各国の計画の具体的な数字をそのまま集計することは方法論的に問題があるけれども、かりにこの数字をみとめることにしよう。そしてこの野心的な目標を達成するためにはどのような条件がみたされなければならないかその条件を検討してみたい。

計画で前提される資本係数は3.2という低い数字になっている。実際にはインドの最近の傾向では4～4.5とふくらんでいるのだが、計画当局は資本係数を低目に見積もる誘惑に勝てない。この場合6.4%の成長のためには、国民総生産にたいする投資の水準が1960年の13.4%から1980年の24%にあがらなければならないという計算になる。これだけの投資率を達成すること、つまり国民総生産に対する投資の割合をこれほどまでにふやすことがはたしてどこまで政策的に可能であろうか。

外国援助を自由にふやし得るのなら話は別だが、逆にインド、パキスタンでは1975年には外国援助をゼロにするという目標をおいている。したがって、相当大きな部分を国内の貯蓄でまかなうことになる。具体的には現在10.7%ほどの国内貯蓄率が1980年には22.2%にあがらねばならない。つまりこの20年間に限界貯蓄率が27%にもものぼらねばならないことになる。アジアの所得水準を考えると、いかにもこれはきびしい条件

である。

また、輸出は年率5%以上の成長が目標となっている。パキスタンの場合は6%であって、これは主に新しい市場、とくに中国大陸、東ヨーロッパの市場をよりどころとしている。これまで西側と思われていたパキスタンの経済計画が貿易の面で、政治的には反対陣営と見られる地域との交流に依存するという事実は興味ぶかい。一方、限界輸入性向を1960～80年の間に約7.6%に下げるということをも考えられている。1960年の平均輸入性向が11%だったから、限界のタームで7.6%に下げるとは、相当に強力な輸入代替を意識的におこなうという含みがあると解釈せねばなるまい。

このように、各国の計画当局者の期待とわれわれの予測との間にはかなりのへだたりがある。もし計画当局の考え通りアジアの経済開発が進めばこれにこしたことはないが、現実にはなかなかそうはゆくまい。かりにもしこれらの目標が実現されるとすれば、その必須条件として、新しい経済政策の出発点がどこかに与えられなければならないだろう。われわれには不幸にしてまだその確証がつかめていない。しかし、アジアの将来も結局は、この将来を切りひらいてゆく人間の意志と政策実行の賢明さに依存する。このような野心的な計画をもち得るということ、そこに一抹の望みを託したいのである。